

十字路

新型コロナウイルス感染症の流行が長引く中、影響は特に女性に表れている。2021年4月までの1年間の自殺者数は、前年の同じ期間と比べて男性は633人の増加だが、女性は1602人増えた。雇用面を見ると、20年度の非正規雇用は男性も32万人減ったが、女性は65万人もの減少である。非正規の比率が高い分、景気の変動に対する女性雇用の弾力性が高いことは否めない。

ただし、正規雇用は20年度に男性が4万人減ったのに対し、女性は36万人増えた。新

男女格差 コロナ禍が問う

興感染症に負けない生産や販売の体制を再構築したり、デジタル化やグリーン化で生まれる需要に対応したりする必要性が急速に高まっている。専門的・技術的な職種を含め、女性が様々な仕事で活躍する可能性は広がっている。

もちろん女性が置かれてきた経済・社会的な男性との格差の大きさを考えれば、変化は緒に就いたばかりだ。勤続年数や管理職比率などが違うため、フルタイムの雇用者で比べても日本の男女間賃金格差は依然として大きい。上司が若い社員に経験を積ませようと難しい仕事を与える際、個々人の評価に基づくのではなく性別で差をつけていたのでは、賃金格差は縮まらない

し、男女平均の賃金も上昇しないだろう。

問題は政治分野でより大きい。日本の国会議員の女性割合がひどく低いことはだいたい知られるようになったが、いまだに女性議員が1人もいない地方議会が市で31、町村で280もある。地方創生がうまくいかない一因はこうした点にもあるのではないか。

コロナ禍を機に、男性社会や男性労働市場の硬直性に改めて注目しておきたい。ポストコロナでは社会的課題の解決で収益をあげる企業の台頭が見込まれる。それに向かう産業構造の激変にどう向き合っていくかが問われている。

(大和総研 執行役員
鈴木 準)